

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1549号 2000年07月03日(月)

〈 IT revolution 〉

「スピードの経済」(日本経済新聞社)などの拙著を通して筆者のようにその重要性を一貫して主張してきた人間には「遅ればせながら」の印象が強いが、最近の日本は「IT革命」という言葉のオンパレードになってきた。日本が選んだサミットの主要議題(「IT革命とデジタル・デバイド」)から、2000年度の経済白書(日本経済新聞7月2日報道の「2000年度年次経済報告」の原案を参照)の章立てに至るまで。

公的部門がやっとその重要性を認識するのにアメリカよりは少なくとも5年、他のアジア諸国に比べても2~3年遅れになったことは極めて残念だが、いつまでたっても気づかないよりは日本経済の活力が早期に取り戻される可能性が高まるという意味ではこの国の将来にはプラスである。

重要なのは、民間のみならず日本の公的セクターのIT革命に対する認識の変化は、今後の日本経済の成長を加速し、その成長のパターンを大きく変える可能性を秘めているということである。決して望ましくはないものの、公的セクターの力が強いと考えられており、また横並びの風潮が消えない日本では、公的セクターのITに対する姿勢変化は、既に民間で生じつつある日本経済全体の変化を「加速」する役割は果たす可能性が強い。当初はお題目でも、繰り返していれば中身が付いてくる。

その変化とは

1. 何よりも国全体としてIT技術を経済にうまく取り入れることによって経済の活性化を図ろうとする民・官の間のコンセンサス醸成とそれに向けた環境整備の進展
2. 企業の構成員、官庁に勤める人々のITに対する考え方の変化加速とそれへの取り組みの増大、それに伴う国民的なIT関連知識の増大(ナレッジ・ベースの増大・向上)
3. 融合的技術であるデジタル技術の普及と、それを駆使するIT技術に関する教育の普及や知識共有化によって、不要な規制の廃止に向けた動きが不可避免的に活発化する
4. 国、地方の予算全体に占める新産業分野への割当比率の増大と、それに伴う社会全体の効率化の向上・加速

- 5 . それに伴う経済活動の活発化と日本全体が直面している雇用ミスマッチの解消への胎動、失業率の低下、所得の向上、消費の拡大と経済成長率の上昇
- 6 . 経済活動の活発化にもかかわらずの物価情勢の安定と、相対的低金利状態の持続による現在よりはるかに望ましい経済環境の出現

などである。むろん光には影が付きまとう。セクター毎、また地方毎の成長の跛行度合いは極めて鮮明なものとなり、成長から取り残される、または全体として衰退するセクターはいくつも出てきて、そのセクターに所属する企業や働く人々は成長を実感できない可能性が高い。また、経済のセクター毎、また働く人間の間の所得や裕福感の格差は大きなものとなろう。80年代のように全業種、全国民が「好況感」を共有するような状況にはほど遠いと思われる。

またこのニュースでも取り上げたが、いわゆる「デジタル・デバイド」の問題も企業と企業の間、経営者間、勤労者間、特定の年齢層の間など各所で発生する可能性が高い。

しかしそうした「影」の部分は、IT という既にその可能性を發揮し始め、経済成長に大きく寄与する事が分かっている分野を育てずに、国全体が低成長に喘いで日本経済全体が地盤沈下するよりはるかにコストは小さいし、また対処可能である。強いセクターがなければ、弱いセクターの転換や救済はできない。豊かな人間が出てこなければお金は回らないし、経済の活力は生まれない。言葉だけではなく、IT をうまく個人、企業、官庁の仕事に入れることが日本経済の再生と国民の豊かな生活の持続につながると考えるべきだろう。

《 promoting growth in Japan 》

「成長」「失業」などサミットの常連ともいえる議題を押しつけて「IT 革命」がサミットの議題に選ばれた一番大きな背景は、それが「成長」や「失業」などの個々の問題を遙かに越える影響力の大きさを持っているからである。つまり、成長の引き上げも失業の削減も IT (情報技術) を経済の中にいかに組み入れていくか、企業や経済の成長に使うかにかかなりの程度依存しているからである。ここ数年の世界各国経済の動から鮮明になったのは、IT は経済を成長させる原動力であり、雇用を増大させる力になりうるということだ。

それはアメリカという国がそれに成功して、既に戦後例を見ない順調な成長軌道(低インフレ下での)を走っているということもあるが、日本国内を見てもそれを生かした企業は利益が増大して株価も上がり、社員の給料も上がって繁栄を享受しているという具体的な例が身近に増大したからである。

IT 革命をサミットの議題に選んだのは故小渕首相だと言われるが、それは側近が知恵をつけたにしても、首相として各国の首脳と会談し、各国を回る中で実感したからこそだろう。サミットの2ヶ月前にして初めてキーボードに触った森首相にしても同じだ。

7月2日の日本経済新聞は14日に発表される2000年度経済白書の原案を報じているが、それを見ると首脳認識に官庁全体の認識全体が鞘寄せしつつあることが分かる。報じられている原案によれば経済企画庁は「IT革命と日本経済」と題する一章の中で、

「最近の情報技術の長期的なインパクトはまだ十分明らかではないが、過去の蒸気機関、電力、自動車などに匹敵する大きな技術革新の波である可能性が高くなっている」
(下線は筆者)

とまず指摘している。筆者はそれらよりはもっと大きな技術革新だと思っているが、こうした点では控えめな表現を使うのが官庁の文書の特徴であることを考えれば、白書の著者もかなりITのインパクトの大きさは認識していると言える。その証拠に白書はさらに

「情報関連の製造業、通信業のみではなく、情報通信と情報検索のコストを飛躍的に引き下げることによって広範な産業においてビジネスの形を変容させつつある。情報通信技術を用いた新たな商品、サービスの登場により、消費者の生活様式にも影響を及ぼしつつあり、技術革新が持つインパクトは非常に大きくなっていく可能性がある。」(同)

と述べている。これは、「日本政府もやっとITに醒めた」という以上の意味合いを持つ。一部の先行した民間部門に遅れながらも公的セクターがその重要性を認識し始めたことは、民と官の歩調がそろったことを意味している。横並びの風潮が強いこの国では、これは経済の流れが今までの「IT無視」から「IT重視」に大きく舵が切られることを意味する。そしてそれは「横並び」の風潮とあいまって、大きな流れを作り出すだろう。

サミットの議題や経済白書に「IT革命」の名前が出てきたからと言って経済の流れの変化には時間がかかるが、それでもITを中心とした民間設備投資の活発化、今年にはいつからの個人のハイテク投資の活発化(パソコンや携帯電話の売れ行き急増)は、既に流れがその方向を向いていることを示している。

〈 less inflation 〉

そもそも業態の壁を突き崩し、企業に活動領域の見直しを迫るデジタル技術の経済活動への波及(IT革命の進展による)は、今まで机上の議論の中で遅々として進まなかった規制緩和や業際規制など各種の規制を現実的に時代遅れなものとするにより、構造改革を進展させる役割を果たす可能性が大きい。アナログ時代の規制は、デジタル時代には不要、邪魔になるものが多く、それは経済のデジタル化が進めば一層顕著なものとなる。当然、そうしたものを排除しようとする力は強まるはずだ。

市場との関係を考えてもその影響は大きい。

1. 生産性と、それに伴う潜在経済成長率の上昇
2. 実質成長率の上昇
3. にもかかわらずの低インフレ状況の持続

が見込まれる。つまり90年代の後半にアメリカ経済のおかれた状況である。経済のデジタル化は、基幹技術の変化を意味するから必然的に設備投資の活発化をもたらす。企業活動は活発化し、成長はまず企業部門から始まる。最初はリストラが進展することで労働賃金が抑えられて消費は冴えないが、その後は徐々に企業活動の活発化が必要とされるスキルを持つ労働者の賃金の上昇という形で波及して、消費活動の活発化が進む。この時点で消費、民間設備投資という車の両輪がそろって経済成長率は高まる。

しかし、インフレ率は高まらない。デジタル技術は技術そのものとしても極めて耐性の強い技術として経済のあらゆる部門で物価の壁を突き崩し、新しい価格体系を形成する。いわゆる物価革命を引き起こす。日本で設計した衣料を、ただちに中国で生産するというような時間と空間を超えた生産体制が敷けるのも、デジタル時代の特徴である。従って筆者は2010年まで10年間の前半においては、日本の経済成長率がIT革命でかなり高くなってもインフレが高まる状況は発生しないと考える。成長下の低インフレである。

ということは、たとえ今年の残る期間に日銀がゼロ金利を解除しても、その後の金利の上昇ペースは極めてゆっくりしたものとなろう。過去の日本の回復期を振り返って例を引いてこようとしても、今回の場合は環境が違うから意味はない。なぜなら基幹技術が入れ替わっているからである。むろん、ここまでの将来予測は楽観的に過ぎ、時期尚早かもしれないが筆者は今の言葉としての「IT革命」の跳梁跋扈は、今はそれほど内容がないものでも徐々に中身が伴うものになって、日本経済を望ましい方向へ一歩を踏み出させるものだと考えている。

《 maintaining interest rates 》

FOMC は予想通り FF 金利、公定歩合の政策金利を据え置いた。しかし、声明文を読むと FRB が依然としてインフレ警戒的であることは明確である。

「The Federal Open Market Committee at its meeting today decided to maintain the existing stance of monetary policy, keeping its target for the federal funds rate at 6-1/2 percent.

Recent data suggest that the expansion of aggregate demand may be moderating toward a pace closer to the rate of growth of the economy's potential to produce. Although core measures of prices are rising slightly faster than a year ago.

continuing rapid advances in productivity have been containing costs and holding down underlying price pressures. (1)

Nonetheless, signs that growth in demand is moving to a sustainable pace are still tentative and preliminary, and the utilization of the pool of available workers remains at an unusually high level. (2)

In these circumstances, and against the background of its long-term goals of price stability and sustainable economic growth and of the information currently available, the Committee believes the risks continue to be weighted mainly toward conditions that may generate heightened inflation pressures in the foreseeable future. (3) (下線は筆者)

(1)で「アメリカにおける総需要の拡大は、潜在生産能力の拡大により近いペースに鈍化しつつあり、物価の中核的な指標は一年前に比べてわずかながら上昇ペースは速まっているものの、生産性の急速な上昇の持続はコストを抑制し、基調的な物価圧力を押さええている」と前回 FOMC 時点との違いをまず指摘。ここで改めて FOMC が生産性の問題に触れたことは、物価抑制に果たしているアメリカでの生産性向上に米金融当局として強い信頼感を表明したものと注目される。

しかし FOMC は (2)で「需要の伸びが持続可能なペースに移行しつつある兆しは、依然として一時的、かつ予兆的なものであり、稼働可能な労働者群の稼働率も尋常でない高い水準を維持している」として警戒感の持続を強調した。であるがゆえに (3)で「(FOMC は) 予見しうる将来において、金融政策のリスクはインフレ率の上昇を引き起こしかねない状況発生の方向にある」としている。「インフレ警戒はとかない」ということである。実際のところ、経済指標が再びインフレ圧力の増大を予見させれば、FOMC は8月の会合 (2 2日) では小幅な利上げをおこなうと筆者は考える。

今週の主な予定は以下の通りです。

7月3日(月)	日本の6月新車販売 米6月製造業 NAPM 指数 米5月建設支出
7月4日(火)	6月調査日銀短観
7月5日(水)	5月景気動向指数速報値 米5月景気先行指数 米5月受託着工
7月6日(木)	5月全世帯家計調査

	米6月非製造業 NAPM 指数
	米5月製造業受注
	ECB 理事会
7月7日(金)	米6月雇用統計
7月8日(土)	沖縄サミット蔵相会合(福岡)

アメリカ経済に関する指標が多数発表されるのが今週の特徴である。FOMC は「総需要の拡大はアメリカ経済の潜在生産能力の拡大により近いペースに鈍化しつつある兆し」を指摘したが、今週の一連の統計でそれが確認されるかどうかポイント。アメリカ経済は過去2年間は春に減速したように見えて、その後は成長ペースを高めるといふ展開を繰り返している。今年はどうかという観点からこれらの統計を見る必要がある。耐久財受注など、アメリカの経済指標の中には強いものも見られる。

今週末にはもうサミットの一連の会合が始まる。一連の会合は世界経済が例えば98年当時から比べて遙かに力強さを増したことに満足の意を表明するだろ。また実に久しぶりにアメリカ経済に関しては、「インフレの懸念」を指摘するかもしれない。日本についてどのような表現になるかは注目点だ。「なお一層の構造改革、刺激策の継続」が盛り込まれる可能性が高い。

《 have a nice week 》

暑い週末でした。諏訪に帰っていたのですが、「もしかしたら、涼しいかも」というのは甘い期待だった。特に昼間は全く違わないくらいの猛暑。ただ湿度が低いのと、朝夕はそうは言っても涼しいのが救いだけ。

びっくりしたのは、家に着いたら周囲の木々がきれいに剪定されて実に綺麗かつすっきりとした印象になっていたこと。作業跡がまだ生々しい。聞いたら土曜日の昼間に一線を退いたものの、つい最近まで庭師だった人が市からのボランティアという形で剪定してくれたというのです。母親が頼んだらしい。全くただということはないが、正式な庭師を頼むよりも遙かに安いお金で。びっくりしました。

いろいろなサービスが登場しているものです。剪定されていた木の数はすさまじく、とても一人の人が半日ちょっとでやった仕事には思えない。すばらしい出来映え、仕事量なのです。あちこちでいろいろなサービスが始まっている気がします。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤(03-5410-7657 E-mail ycaster@gol.com)が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》